

(様式1)

受付番号

※記載不要

経済産業省 へ

令和5年度「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業（地域・社会課題の発掘と解決に向けたマッチング）」

申請書

| | | |
|--------|-----------------|--|
| 申請者 | 企業・団体名 | |
| | 代表者役職・氏名 | |
| | 所在地 | |
| 連絡担当窓口 | 氏名（ふりがな） | |
| | 所属（部署名） | |
| | 役職 | |
| | 電話番号 （代表・直通） | |
| | E-mail | |

(様式2)

受付番号

※記載不要

令和5年度「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業（地域・社会課題の発掘と解決に向けたマッチング）」

企画提案書

| |
|---|
| ○通常型・広域型（該当する欄にチェック） |
| <input type="checkbox"/> 通常型（上限1,000万円） <input type="checkbox"/> 広域型（上限1,500万円） 減額採択の意向（広域型で申請する場合、希望する欄にチェック） <input type="checkbox"/> 審査により通常型で採択されることを了承する。 <input type="checkbox"/> 審査により通常型で採択されることを了承しない。 ※通常型で採択されることを了承する場合は、以下の「事業の実施予定地域」、「1. 事業の実施内容及び方法」欄に、減額により縮小する内容についても記載してください。 |
| ○事業の実施予定地域（複数の場合は全て記載） |
| 例) ○○地域、○○県 等 |
| 1. 事業の実施内容及び方法 |
| * 募集要領の2. 事業内容の項目ごとに、具体的な実施内容及び方法を記載してください。 特に、5. 契約の要件(2) 予算規模・採択件数に記載の要件を満たすための具体的な実施内容・方法については必ず記載してください。その際、想定している地方自治体があれば調整の状況を含めてご記載ください。また、ベンチャー企業・中小企業及び大企業等へのチャネル、ネットワークについてもご記載ください。 * 本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。 |
| 2. 実施スケジュール（1. の実施が月別に分かること） |
| |
| 3. 事業実績 |
| 類似事業の実績 ・ 事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨） |
| 4. 実施体制 |
| * 再委託を行う場合は、再委託先の名称、業務内容及び業務範囲を明記すること（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理について、再委託をすることはできない）。 * 事業費総額に対する再委託費の割合が50%を超える場合は、相当な理由がわかる内容（別添「再委託費率が50%を超える理由書」を作成し提出すること）。 ※グループ企業(委託事業事務処理マニュアル3ページに記載のグループ企業をいう。)との取引であることのみを選定理由とす |

る再委託（再々委託及びそれ以下の委託を含む）は認めない。

* 各業務従事者の氏名、所属、役職、業務経験、その他略歴（学歴、職歴、研修実績その他経歴、専門的知識その他の知見等）

5. 情報管理体制

* 情報管理に対する社内規則等（社内規則がない場合は代わりとなるもの。）

* 受託者の情報管理体制がわかる「情報管理体制図」、情報を取扱う者の氏名、住所、生年月日、所属部署、役職等がわかる「情報取扱者名簿」を契約時に提出することを確約すること。（別添2にて提示）

6. ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

* 女性活躍推進法に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業。労働時間等の働き方に係る基準は満たすことが必要。）、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）又は青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定（ユースエール認定企業）の状況

* 女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないものに限る。）の策定状況（常時雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る。）

7. 連携経済産業局（ある場合にのみ記載）

連携経済産業局名称：

担当者氏名：

所属、役職：

連絡先：（電話番号）

（e-mail）

過去の連携実績

* 複数の局との連携がある場合は、追加して同項目を記載してください。

* これまでの補助金等の活用状況、経済産業局が開催する会議体などへの参加状況、経済産業省の施策に係る意見交換の実施状況、各種表彰制度への推薦、選定状況等を具体的に記載してください。

8. 事業費総額（千円）※記載している費目は例示。募集要領9.（1）経費の区分に応じて必要経費を記載すること。

I 人件費

II 事業費

①旅費・交通費

②会場費

③専門家謝金・旅費

④借料及び損料

⑤消耗品費

⑥印刷製本費

⑦補助職員人件費

| | |
|--------------|---------------------------|
| ⑧通信運搬費 | |
| ⑨クラウド利用費 | |
| Ⅲ 再委託・外注費 | |
| Ⅳ 一般管理費 | |
| 小計 | |
| Ⅳ 消費税及び地方消費税 | |
| 総額 | 千円（※総額は委託予定額の上限内に収めて下さい。） |

再委託費率が50%を超える理由書

住 所
名 称
代 表 者 氏 名

1. 件名

令和5年度地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業（地域・社会課題の発掘と解決に向けたマッチング）

2. 本事業における再委託を有する事業類型

※「10. その他（2）①再委託、外注に関する体制等の確認（提案要求事項の追加等）」に記載のある事業類型「Ⅰ」「Ⅱ」「Ⅲ」のいずれかを記載してください。

※また、特段の定めがない場合は、「－」を記載してください。

3. 本事業における主要な業務（事業全体の企画及び立案並びに根幹に関わる執行管理）の内容

※「2. 本事業における再委託を有する事業類型」に対して、提案内容が合致する理由も含めてご記入ください。

「－」を選択した場合は、事業類型に合致する理由の記載は不要です。

<記載例>

本事業における主要な業務は、・・・であり、その他関連業務として・・・を実施する上で、事業類型（Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）が示すように、（落札者）と委託、外注先の業務体系が（事業類型Ⅰ～Ⅲの内容）のような関係となる。

4. 再委託費率

※再委託（契約書上の再委託：第7条1項（消費税込み））÷総額（消費税込み）×100により算出した率。

●●. ●%

5. 再委託先（再々委託先及びそれ以下の委託先を含む）及び契約金額等

| 再委託名 | 精算の有無 | 契約金額（見込み）（円） | 比率 | 再委託先の選定方法又は理由※ | 業務の内容及び範囲 |
|---------------------|-------|--------------|-------|--|-----------------|
| 【例】未定 [再委託先] | 無 | 10,000,000 | 20.0% | 相見積もり | ・・・等の各種データ収集・提供 |
| 【例】〇〇（株） [再委託先] | 有 | 20,000,000 | 40.0% | 一者選定 理由：〇〇（株）については、・・・を実施出来る唯一の事業者であるため等。 | コールセンター |
| 【例】△△（株） [再々委託先] | 無 | 2,000,000 | — | 〇〇 | ・・・ |
| 【例】□□（株） [再々委託先] | 無 | 3,000,000 | — | 〇〇 | ・・・ |
| | | | | | |

※グループ企業（委託事業事務処理マニュアル3ページに記載のグループ企業をいう。）との取引であることのみを選定理由とすることは認められません。

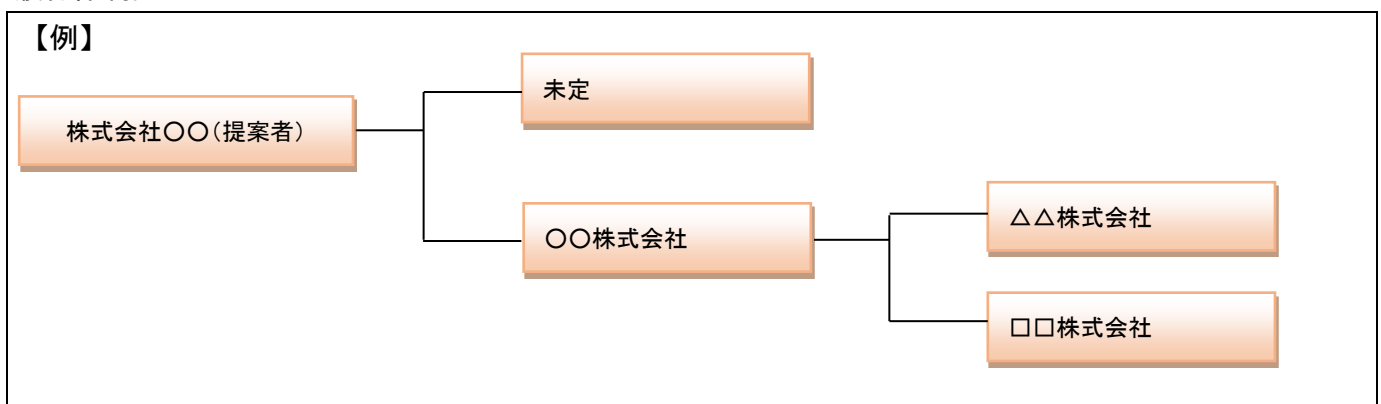
※金額は消費税を含む金額とする。

※再委託先、再々委託先及びそれ以下の委託先の契約金額を含めた情報を記載すること。

※比率は、事業費総額に対する再委託の割合（再々委託先及びそれ以下の委託先は記入不要）

※一者選定の場合は、当該事業者でなければ事業を実施出来ない理由を記載すること。

6. 履行体制図



7. 再委託（再々委託及びそれ以下の委託を含む）が必要である理由及び選定理由

<記載例>

〇〇調査事業の性格上、・・・・・・の要素が、事業実施の上では必要不可欠であり、再委託・外注をせざるを得ない。その上、以下のような事業者へそれぞれ必要な内容の再委託・外注をする。また、（2. 記載の内容のとおり）については、同社で実施することで事業における主要な業務は、再委託・外注していない。

●●（株）：・・・分野における各種データ収集・分析については、●●（株）の有する・・・・・・を活用して実施することが必要不可欠であるため、●●（株）に再委託する。

〇〇（株）：

△△（株）：

■ ■（株）：

▲▲（株）：

情報取扱者名簿及び情報管理体制図

①情報取扱者名簿

| | | 氏名 | 個人住所 | 生年月日 | 所属部署 | 役職 |
|-------------|---|----|------|------|------|----|
| 情報管理責任者(※1) | A | | | | | |
| 情報取扱管理者(※2) | B | | | | | |
| | C | | | | | |
| 業務従事者(※3) | D | | | | | |
| | E | | | | | |
| 再委託先 | F | | | | | |

(※1) 受託事業者としての情報取扱の全ての責任を有する者。必ず明記すること。

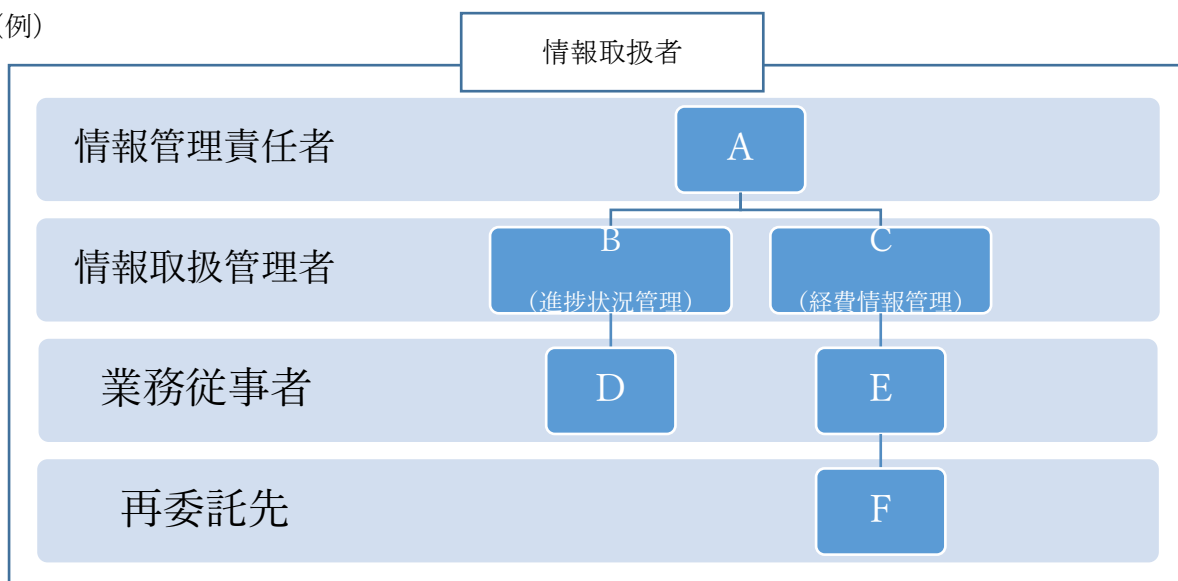
(※2) 本事業の遂行にあたって主に保護すべき情報を取り扱う者ではないが、本事業の進捗状況などの管理を行うもので、保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※3) 本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う可能性のある者。

(※5) 住所、生年月日については、必ずしも契約前に提出することを要しないが、その場合であっても担当課室から求められた場合は速やかに提出すること。

②情報管理体制図

(例)



【情報管理体制図に記載すべき事項】

- ・ 本事業の遂行にあたって保護すべき情報を取り扱う全ての者。(再委託先も含む。)
- ・ 本事業の遂行のため最低限必要な範囲で情報取扱者を設定し記載すること。